

近畿30信金4~9月 純利益86%増

近畿の主な信用金庫の2013年4~9月期決算

	純利益	実質業務純益	貸出金残高 (9月末)
尼崎	5,919(0.3)	5,519(▲27.8)	11,941(▲1.0)
大阪	5,458(46.5)	7,032(23.5)	10,836(10.9)
京都中央	5,195(▲1.5)	6,995(▲18.3)	21,776(1.1)
大阪厚生	3,409(168.0)	2,653(10.3)	3,086(17.9)
大阪シティ	2,960(9.5)	5,083(19.3)	12,689(▲1.9)
播州	2,114(★)	2,094(★)	6,555(▲2.0)
兵庫	2,082(82.3)	1,720(58.8)	3,024(▲4.0)
京都	1,624(351.1)	1,783(151.1)	1,897(2.1)
大津	1,527(▲26.9)	3,628(▲57.4)	15,404(2.6)
姫路	1,420(105.5)	1,709(21.1)	4,992(0.5)
30信金合計	45,616(86.4)	※54,949(▲1.8)	132,945(1.1)

(注)単位は純利益と実質業務純益が百万円、貸出金は億円。カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減、★は黒字転換。大阪シティは旧大阪市・旧大阪東・旧大福の単純合算。※は開示した27信金の合計

資金需要回復の兆し

関西の中小企業の間で資金需要に回復の兆しが出てきた。近畿2府4県に本店を置く30信用金庫の2013年4~9月期決算は、合計の純利益が前年同期比86%増の456億1600万円となった。前年同期に急増した与信関連費用が4分の1に減少した上に、非製造業中心に企業向け融資が伸び、貸出金利収入を含む資金利益26億金ベースは1.8%増えた。ただ、一部の信金では融資残高を減らしており、二極化現象が進んでいる。

貸出金残高 1.1%増 二極化も進む

信金の正式な決算は3月期の通期決算だけで、4~9月期業績は簡略な仮決算。日本経済新聞社が各信金に調査票を送り、回答を得た。11月に発行した大阪シティ信用金庫は旧大阪市信用金庫、旧大阪東信用金庫、旧大福信用金庫の4~9月期業績を単純合算した。本業のもうけを示す実質業務純益は貸出金利収入や投資信託などの手数料収入は増えたが、国債の売却益減少が響き、回答した27信金の合計で前年同期比1.8%減った。純利益は30信金のうち13信金で前年同期の2

倍以上に拡大。与信費用は回答した26信金の合計で前年同期の131億1000万から33億1000万に縮小した。播州信用金庫は前年同期に51億円の与信費用を計上したことで60億円の最終赤字だったが、13年4~9月期は与信費用が4億円に減少し21億円の黒字に転換した。

前年同期は13年3月末の中小企業金融円滑化法の期限切れをにらんで多くの信金が与信費用を積み増したが、この4~9月期は倒産の減少などで尼崎信用金庫や大阪厚生信用金庫で費用を上回る貸倒引当金の戻し入れ益が発生。26信金の与信費用の合計額は2年前とほぼ同水準に戻った。

部と南部に分けて競わせ大阪信用金庫が貸出金残高を10.9%増やしたのに対し、大阪シティ信金は1.9%減らした。貸出金残高を増やしたのには、競合相手にとどまらず、関西の地方銀行のほとんどが中小企業向け融資を減らしたのとは対照的な動きといえる。

融資残高を伸ばした信金に共通するのは不動産関連の資金需要の取り込みに成功したことだ。金利の先高値から住宅向けの不動産取得が活発化している。また、製造業の設備増強投資などの伸びは鈍いが、流通など非製造業では運転資金の需要も増えているという。

貸出金の5割弱が不動産関連の大阪厚生信金は新規に加え、他社からの乗り換え分も含め、不動産業者向けが好調で、貸出金利収入は17.9%増の3086億円となった。対象の土地や建物の収益性を独自に評価して、融資額や金利などの条件を判断できるノウハウを持つのが強み。貸出金利の残高を増やしただけでなく、平均の貸出金利も上昇させた。

残高を9.9%増やした奈良信用金庫は、介護付きマンションなど高齢者向け物件への融資が伸びた。介護付きマンションの入居者は4分の1から3分の1までが大坂からの移住で、団塊世代が大坂の自宅を売却して奈良に移り住むケースが増加。病院の設備投資や老人ホームなどの資金需要も増えているようだ。一方、預金と貸出金の利ザヤが改善した信金は4信金あり、経営環境の悪化に歯止めがかかりつつある。

本業の融資業務では、30信金の貸出金残高合計が前年同期比1.1%増の約13兆3千億円となった。自治体および個人向けを除く中小企業向け残高も回答した24信金で0.7%増えた。

大阪府の営業部隊を北